

令和5年度

産業標準化事業表彰

令和5年10月17日

経 済 産 業 省

目 次

1. 産業標準化事業表彰 内閣総理大臣表彰	(個人 1名) 1
2. 産業標準化事業表彰 経済産業大臣表彰	(個人 20名、組織 5組織) . . 3
3. 産業標準化貢献者表彰 産業技術環境局長表彰	(個人 24名、組織 2組織) . . 12
4. 国際標準化奨励者表彰 産業技術環境局長表彰	(個人 6名) 22

令和5年度産業標準化事業表彰
内閣総理大臣表彰受賞者

林 秀樹（はやし ひでき）

東芝エネルギーシステムズ株式会社

電力系統システム技術部 スマートグリッド技術責任者（70歳）

【略歴】

- | | |
|-------------|--|
| 1978年 | 株式会社東芝入社
(2020年から東芝エネルギーシステムズ株式会社) |
| 2004年～2023年 | IEC/TC8(電力供給の関わるシステムアспект) 国内委員会委員 |
| 2010年～2015年 | IEC/TC8/WG6(スマートグリッドへの要求事項) 国際エキスパート |
| 2011年～2013年 | IEC/SMB(標準管理評議会)/SG3(スマートグリッド) メンバー |
| 2012年～2023年 | IEC/TC120(電気エネルギー貯蔵システム) 国際幹事 |
| 2015年～2023年 | IEC/SyC-SE(スマートエナジー) 国内委員長、WG2 国際コンビーナ |
| 2009年～2010年 | 経産省次世代エネルギーシステムに係る国際標準化に関する研究会 WG委員 |
| 2010年～2023年 | JISC-CENELEC Smart Grid WG 日本代表コンビーナ |
| 2012年～2013年 | JISC スマートグリッド国際標準化戦略分科会 副主査 |
| 2014年～2016年 | JISC スマートグリッド戦略グループ検討会 主査 |
| 2014年～2020年 | JISC 標準第二部会スマートグリッド戦略専門委員会 委員長代理 |
| 2021年～2023年 | JISC 標準第二部会スマート・システム標準専門委員会 委員 |
| 2010年～2023年 | JSCA(スマートコミュニティー・アライアンス) 国際標準化 WG 幹事委員 |

【功績概要】

- 近年では電力需給の安定化対策としての期待も高まっているスマートグリッド及び現代産業に欠かせない要素となっている蓄電池システムの国際標準化について、要職を歴任しつつ推進した。
- 具体的には、日本提案による IEC/TC120（電気エネルギー貯蔵システム）の設立を関係各国や関連 TC のキーマンと事前交渉を重ねて実現。TC 設立時から国際幹事に就任、主要国との交渉を経て日本も WG コンビーナを確保しつつ TC の骨格を定め、現在に至るまで約 11 年に亘って、電池システムに関する IEC62933 シリーズの 9 件の規格開発を主導。これらの規格は、ビル・家庭、電力系統などの負荷平準化やデマンドレスポンス、環境・安全対策等に活用され、日本の電機産業界に大きく貢献。

- また、IEC/SyC-SE（スマートエネルギー）の設立に携わり、設立以降は国内委員長及びWG 2（スマートエネルギー開発計画）コンビーナを務めている。当該開発計画は、スマートエネルギー領域に関わる複数のTCが関与すべき重要標準化テーマを決定し、規格開発計画を可視化して進捗を管理するというIECでは初めての試みであり、2017年発行の開発計画第1版については2022年に全項目完了、2023年に第2版を発行するなど、関連TC間での横断的・統一的な規格開発の推進に寄与している。
- 国内では、経済産業省やJISCにおけるスマートグリッド関係の研究会・委員会等において委員・主査・委員長代理等を歴任し、標準化すべき重要項目を選定するなど、日本のスマートグリッド標準化の方向性を定める活動を牽引。また、スマートグリッドに関する初の産官学連携となるJSCA（スマートコミュニティー・アライアンス）設立にも携わり、国際標準化WG幹事委員として、情報提供や意見交換等を通じて日本の標準化活動の活性化に尽力。
- 欧州との間では、氏の働きかけにより2010年にJISC-CENELEC Smart Grid WGが設立。これまでに計13回開催されたWGにおいて、氏は日本代表コンビーナを務め、情報・意見交換を通じて、欧州との友好的な関係構築、日本の国際標準化活動の円滑化等に大きく貢献。

【敬称略】

令和5年度産業標準化事業表彰経済産業大臣表彰受賞者

個人

NO	氏名	所属	主な功績
1	あらき けんじ 荒木 建次	国立大学法人宮崎大学 工学教育研究部 特別教授	IEC/TC82(太陽光発電システム)/WG7(集光型太陽光発電作業部会)にて型式認証規格(IEC 62108 Ed.3)、安全性試験規格(IEC 62688Ed.2)をはじめ合計10件の規格の作成と維持更新を行った。IEC/TC82/WG2(非集光型モジュール)にて、新市場である車載用太陽電池のTR(技術報告書)2件を提案。両グループともプロジェクトリーダーとして活躍。WG7で構造部門を担当したエキスパートを中心にWG9(支持構造物作業部会)を独立させ、新たな活動の円滑な立ち上げをサポートし、暴風等による経済的損失の未然防止に尽力。また、太陽光発電製品の長期信頼性に関わる(太陽光発電モジュール・システム国際基準認証信頼性タスクフォース)を通じ、情報収集し、国際標準化を推進。
2	えいしま けいいちろう 永島 敬一郎	東京海上日動火災保険株式会社 航空宇宙・旅行産業部エアライン宇宙保険室 技術顧問	ISO/TC20(航空機及び宇宙機)/SC14(宇宙システム及び運用)の日本代表団長及びWG1(設計検討)のコンビーナとして18年間、WG1の各国エキスパートのコメントに対して各国PLとの橋渡し役を行い、多くの衛星、ロケット及び搭載機器に対するISO規格(日本提案は12件)の発行に貢献。また、宇宙利用サービスに関する規格開発の重要性を認識し、当初宇宙機(ロケット、衛星、探査機、宇宙ステーション等)を開発・設計・製造・運用するための規格のみを対象として開発していたSC14に対し、プレゼンテーションを行うと共に具体的な規格開発活動を進めた結果、宇宙利用サービス関連の規格開発への理解が進み、2022年9月に新しくWG8が設立された。(現在、WG8で発行された規格は3件。他に、3件を開発中)。
3	おおの かよ 大野 香代	一般社団法人産業環境管理協会 環境管理部門 国際協力・技術センター 所長	環境水・排水中のダイオキシン類の高精度・迅速化した新規測定法を関係団体と連携し、TC147(水質)/SC2(物理的・化学的・生物化学的方法)に提案。コンビーナとして国際的連携を強め、測定法の長所をアピールし各国の信頼を得ることで規格化(ISO 23256)に成功。特に測定法の国際精度評価において試験計画立案、データ取得及び解析に尽力。本活動は関連する環境測定器(フロームイノセンサー)の販売促進に寄与し環境測定分野での日本のプレゼンスを世界に示した。また、排ガス測定分野では、10件のJIS原案作成委員を務め、IS(国際規格)との整合化を考慮した規格策定に貢献。ISO/TC207(環境管理)/SC4(環境パフォーマンス評価)/WG7(グリーン債)、WG5(環境技術実証)のエキスパートとして、産業界に有益なグリーン債及び環境技術実証の規格(ISO14030シリーズ)制定に成功。

NO	氏名	所属	主な功績
4	おざき はるお 尾崎 晴男	学校法人東洋大学 総合情報学部 教授	ISO/TC204(高度道路交通システム(ITS))日本代表団長を13年間務め、TC運営改善提言やTCビジネスプラン策定への寄与を通じ、規格開発効率化に貢献し、TC議長及び各国代表の信頼を得ることで、我が国の影響力を高めた。また、TC204国内委員長を13年間務め、委員会や関連活動を通じ、幅広い業界と複数の省庁・団体が関わるITS分野において様々な立場の利害関係者の相互理解と連携促進に尽力し、任期中に56件の我が国新規提案と36件の技術報告書等の規格類発行に貢献。また、欧米対抗のためアジア各国でシンポジウムを開催しTC204への参加と連帯を呼びかけ成果をあげた。自らもエキスパートとしてのITSアーキテクチャ関連規格類策定への貢献は大。
5	かさばら またいち 笠原 又一	日本滑り軸受標準化協議会 アドバイザー	ISO 21433(滑り軸受の取り扱い)、ISO/CD8838(水潤滑軸受材料)およびISO/CD12843(滑り軸受の再利用・リサイクル及び廃棄)を我が国提案の国際規格として国際会議で提起し、プロジェクトリーダーを担い、規格開発を行った。ISO21433は製造された軸受が適切に「梱包・輸送・保管・取付け・取外し」できるように記述されており、これにより軸受の破損や腐食による機能損失防止や本来は不必要な軸受の廃棄を回避出来た。現在、規格開発中のISO/CD8838及びISO/CD12843は地球環境保全・環境負荷低減の視点から軸受のリサイクル推進や潤滑油使用削減への貢献が期待されている。また、TC123(平軸受)/SC6(用語及び共通事項)の国際議長を務め、ISO4378シリーズ(用語・定義・分類及び記号)の内容では理解しにくい表現となっていることが判明し、図の追加等により、利用価値の高い規格改定を行った結果、各国の国内規格への採用や利用が進んだ。
6	さとう ただのぶ 佐藤 忠伸	富士フイルムホールディングス株式会社 知的財産部国際標準化推進室 技術主席	ISO 22067-1(印刷技術—環境情報伝達の要件と基準—パート1:印刷一般)をプロジェクトリーダーとしてまとめ発行。印刷材料等の環境リスクは、国連「化学品の分類および表示に関する世界調和システム」により伝達されるが、多くの企業がルールに従わず、日本製品の優れた環境性能が表せずであった。関連業界からの強い反対をISO中央事務局等の協力で乗り切り、同規格を制定。同規格による環境性能比較により、外国製品に代わり日本製印刷機の採用例が出始めている。欧州では、「持続可能な環境配慮設計規則」の二次法の基礎とすべく、本規格のEN(欧州標準)化等が始まり、日本製品の優位性が適正に評価される環境基準が欧州法となる可能性も高まっている。

NO	氏名	所属	主な功績
7	しもだ かつじ 下田 勝二	公益財団法人日本 適合性認定協会 執行役員 LAB 認 定ユニット長	医療サービス分野に初めて踏み込んだ ISO/TC212(臨床検査及び体外診断検査システム)の国内検討委員を15年間、ISO/TC212 WG1(臨床検査室における品質と能力)の国内副代表を9年間、Revision of ISO 15189 Project Team7 エキスパートを5年間務めた。その間、ISO 15189:2012「臨床検査室一品質と能力に関する要求事項」、ISO 15189:2022の2件の規格対訳版発行と、関連規格を含む15件の規格審議に参画。ISO 15189認定は厚生労働省の政策(認定を取得した臨床検査室には診療報酬加算が認められる)に活用され、臨床検査の標準化は全国に波及。ISO 15189による標準化と適合性評価活動を通じて臨床検査の信頼性向上への貢献は大。
8	しんざき たかし 新崎 卓	株式会社 Cedar 代表取締役	ISO/JTC1(情報技術)/SC37(バイオメトリクス)の発足当初から20年以上にわたり国際標準化活動に従事。SC37/WG3(バイオメトリックデータ交換フォーマット)の国内委員会委員長、SC37国内委員会委員長、SC37からISO/TC68(金融サービス)への国際リエゾン等を歴任。国際会議にも日本代表団長、プロジェクトエディタ、エキスパートとして参加。規格開発と国内外の意見調整に貢献。SC37/WG3国内委員長在任中、発行された国際規格は49件にのぼり、バイオメトリックデータ交換フォーマットの規格は世界全体で10億冊のIC旅券に利用され、安全で迅速な入出国管理に用いられている。さらに、バイオメトリクスの標準規格10件に関し、プロジェクトエディタとして貢献。
9	せき きよたか 関 清隆	公益財団法人鉄道 総合技術研究所 鉄道国際規格セン ター 特任参与	我が国に優位性のある鉄道のオペレーションとサービス分野の国際規格化推進のため、欧州諸国への粘り強い働きかけにより、ISO/TC269(鉄道分野)/SC 3(オペレーションとサービス)の設立に成功するとともに、幹事国を獲得し、我が国にとって優位な体制を整えた。同委員会マネジャーに就任し、運営および日本提案3規格の発行に貢献。各規格は日本の運転分野の技術を適正に反映するもので、国際競争力向上による経済的波及効果が見込まれる。IEC/TC 9(鉄道用電気設備とシステム)では議長諮問グループ等主要ポストにて的確な運営に貢献。さらに、IEC/TC 9国内委員会委員長として71件の審議を実施するなど、4件の国際規格に大きく寄与し、日本の技術の反映による鉄道用電気設備の国際標準化への貢献は大。

NO	氏名	所属	主な功績
10	たけだ しんいち 武田 真一	武田コロイドテクノ・コンサルティング株式会社 代表取締役社長	2002年から2023年まで、ISO/TC24(粒子特性評価及びふるい)/SC4(粒子特性評価)WG14(音響法)の副コンビナとその国内対策委員長として活躍、欧米主導で開発されてきた音響法に対し、日本国内からの要請に合致した規格にすべく尽力。2009年以降、WG2(沈降法)、16(液中粒子の分散特性評価法)、17(ゼータ電位測定法)の各エキスパートとして標準化作業に参画。その後、WG2の副コンビナ及び国内対策委員長にも就任。10の国際規格改訂や制定発行に大きく貢献。また、JIS規格策定にも尽力し4つのJISに関わり、粒子特性評価に関する異なる装置・計測法による計測結果の相互比較を可能とした。ナノテクなど先端分野に関する国際規格への理解を進める一助となり、技術的、経済的にも競争力を培うことに寄与。
11	たしろ しゅういち 田代 秀一	学校法人 新潟総合学院 開志専門職大学 情報学部 教授	ISO/IEC JTC1(情報技術)/SC2(符号化文字集合)の国際議長を務め、言語・文化との調和、中立性、公開性、および共同で規格を開発する民間組織との良好な関係維持に注力しつつ委員会運営に尽力。任期中に約2万3千文字の規格追加を実現。日本の人名・地名等の表記に必要な漢字等約6万文字全てを国際規格準拠で使用可能とするための規格化を推進、ISO/IEC 10646(情報技術—国際符号化文字集合)2019年追補版で実現し、官民での活用による大きな波及効果(同規格活用のための業界団体の設立、デジタル庁によるペースレジストリ構想)をもたらした。プログラム言語RubyのJIS規格化と我が国発のプログラミング言語として初の国際規格化を実現し、我が国の地位向上に貢献。
12	つるおか かつひこ 鶴岡 勝彦	一般社団法人 日本ゴム工業会 ISO/TC45 国内審議委員会 TC45/SC3 総括主査	2000年にISO/TC45(ゴム及びゴム製品)国内審議委員会委員に就任、2007年からSC3(ゴム工業用原材料)国内総括主査として委員長を補佐し組織の方針・計画の策定及び運営に携わる。SC3/WG1(試料採取・混練・加硫)、WG4(天然ゴム)、WG5(合成ゴム・再生ゴム)やSC2(試験及び分析)/WG5(化学試験)において日本提案10件にプロジェクトリーダーとして、11件にエキスパートとして従事、従来の熟練を要した試験方法を簡便で高精度な日本の優位技術で規格化し、特に、日本の高水準の原材料の仕様やその品質を正當に評価できる試験を国際標準化し、多くの原料ゴムの使用規格として日本企業の技術的優位性周知に貢献。更に毎年40件以上の規格原案に日本意見を反映し、日本のゴム工業界の国際競争力強化に貢献。 JIS原案作成幹事として、ISO提案する国内新技術を中心に6件主導、1件執筆をし、委員として13件のJIS開発に貢献。

NO	氏名	所属	主な功績
13	てしがわら まさおみ 勅使川原 正臣	中部大学 工学部 建築学科 教授	ISO/TC71(コンクリート、鉄筋コンクリート及びプレストレストコンクリート)のSC4(構造コンクリートの要求性能)、SC5(コンクリート構造物の簡易設計標準)、SC7(コンクリート構造物の維持及び補修)において、SC日本代表、WGエキスパート、コンビーナとして多くのISO規格制定に関与。耐震に関する複数のISO規格を提案し、我が国の高い耐震技術を反映したISO規格制定を主導。各国の同意が取れる耐震診断・補強の基本的な考え方、各国、地域で作成する際の診断・補強基準(指針)の構成を規格化し(ISO 16711)、欧州、米国の規定に縛られない国際的な減災の基礎を作り、かつ日本企業がこの分野で持つ技術を海外において活かすことを容易にする状況を作った。2012年から2016年にかけてはISO/TC71国内委員会委員長として、アジアの関連学協会とも連携しつつ、TC71において日本およびアジアのプレゼンスを高める各種のISO規格の策定を主導。
14	なかえ ひろき 中江 裕樹	特定非営利活動法人バイオ計測技術コンソーシアム 事務局長兼研究部長	欧州、米国を中心に標準化が加速しているバイオ分野において、日本では経験者がいないことから試行錯誤の中、関係者とのネットワークを構築、ドラフト開発から国際会議での交渉まで、バイオテクノロジー業界の標準化のリーダーとして日本チームを牽引、バイオ分野における標準化のフロンティアを切り拓いた。さらに企業の開発活動とISOでの標準開発活動の橋渡しを行う「境界組織」;JMAC(特定非営利活動法人バイオ計測技術コンソーシアム)を立ち上げ、食品だけでなく医療、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、標準物質など関連分野のTCにて主要な役職を歴任し、また、(一社)日本バイオテクノロジー認証機構を立ち上げ、市場拡大の切り札であるバイオ分野の製品認証への道筋を拓いた。
15	はらだ ようのすけ 原田 要之助	学校法人岩崎学園 情報セキュリティ 大学院大学 名誉教授	組織がITの開発や導入に責任を持ち自主的に制約するITガバナンス規格の重要性を継続して主張し、規格開発を主導。JTC1(情報技術)/SC42(人工知能)/JWG1(AIのガバナンス)のコンビーナとして意見をまとめ、組織による人工知能の利活用のガバナンスへの影響についての国際規格の早期発行を達成した。SC40(ITサービスマネジメントとITガバナンス)/WG1(ITガバナンス)では日本提案のITガバナンスのアセスメントの規格発行も達成。WG1の国内委員長として委員会活動を主導。JIS化や国内外の専門家と研究活動、学会、執筆を通じて、ITガバナンスの広範な認知につなげた。情報セキュリティ分野でもプロジェクトエディタとして貢献。

NO	氏名	所属	主な功績
16	ひろせ もとひろ 廣瀬 志弘	国立研究開発法人 産業技術総合研究 所 生命工学領域 健 康医工学研究部門 生体材料研究グル ープ 研究グループ長 兼 企画本部 知 財・標準化推進部 標準化推進室 連携主幹	ISO/TC 150(外科用インプラント)/SC 7(再生医療機器)/WG 3(骨格組織用再生医療機器)のコンビナを15年7ヶ月務め、円滑な議事進行により、各国の信頼を獲得し、再生医療評価技術で世界初となる日本提案のISO規格であるISO 19090:2018(生体活性セラミックス - 多孔質材料における細胞移動の測定方法)の制定に貢献。日本製品の競争力強化が期待される。軟骨再生評価など整形外科領域の再生医療評価技術に関する提案に尽力。ISO/TC 198(ヘルスケア製品の滅菌)/WG 9(無菌操作)やISO/TC 276(バイオテクノロジー)のエキスパートとして、再生医療用細胞製造プロセスに関する日本提案に尽力し、再生医療等製品の高品質・低コスト製造による我が国の再生医療産業の創出への貢献は大。
17	ふくば よしのり 福場 義憲	東芝デバイス&ス トレージ株式会社 デバイス&ストレ ージ研究開発セン ターパッケージソ リューション技術 開発部	IEC/TC47(半導体デバイス)/SC47A(集積回路)の国際幹事として半導体の標準化を推進し、3件の日本提案のスムーズな制定に尽力。本規格による車載分野での電動化や電子化への貢献は大。また、電子機器におけるサプライチェーンのグローバル化に伴う情報伝達不足やデータの互換性の問題により、日本のすり合わせ技術が発揮できず、海外企業への技術流出および付加価値低下による相対的競争力低下を招いていたので、JEITA((一社)電子情報技術産業協会)やIEEE(米国電気電子学会)に設計データの標準化を行う委員会を創設、そこで策定した規格をIECで国際標準化し、すり合わせ技術を再び適用可能としたことによる日本企業の開発競争力復活への貢献は大。
18	ふじかみ じゅん 藤上 純	住友電気工業株式 会社 知的財産部 標準 化推進室 主幹	2013年にIEC/TC90(超電導)国際幹事に就任し、10年間リーダーシップを発揮、超電導技術の発展、及び規格開発(国際幹事就任中13件)に貢献。超電導技術は我が国が主導してきており、現在も全WGに日本人コンビナを立てるなど、我が国の地位を高め、強い発言力を確保できていることは、国際幹事としての力量によるものである。国際的競争が激しいエネルギー、医療、量子エレクトロニクス分野などで応用できる超電導技術において、我が国主導で日本企業が実施していた測定法をベースに国際規格を開発できる体制を維持していることによる、我が国の産業競争力維持への貢献は大。また、IEC/TC20(電力ケーブル)にリエゾン締結を働きかけ、CO2削減に有効である超電導電力ケーブルの規格化に参画し、IEC 63075(定格電圧6kV~500kVまでの超電導AC電力ケーブル)の発行にも大きく貢献。

NO	氏名	所属	主な功績
19	やました らん 山下 蘭	株式会社東芝 研究開発センター フェロー	日本初の女性 IEC 議長として、IEC/SC 3D(製品のクラス、プロパティ、識別、共通データ辞書)の国際議長を務め、IEC における DX の最重要規格に挙げられている IEC 61360 規格群、通称 IEC CDD(共通データ辞書、製品オントロジー)を、リエゾン TC、SC らと密に協力しながら開発し、IEC CDD の発展と産業のデジタル化に貢献。特にリーダーとして IEC 62656-3(電力共通情報モデルと IEC CDD との相互変換規格)、ISO/IEC 21823-4 (IoT データ相互運用規格)を開発し、多様なデータ仕様間のデータ交換と相互運用を促進し、データ連携・流通に貢献した。また SDGs5(ジェンダーの多様性)の実現と日本のプレゼンス向上に寄与。
20	やまだ たかひろ 山田 崇裕	学校法人近畿大学 原子力研究所 教授	ISO/TC85(原子力)/SC2(放射線防護)においてプロジェクトリーダーとして新規規格 2 件を制定、改訂 1 件を実現。特に、2011 年の原子力発電所事故を受け、事故を教訓とした規格開発の必要性が SC 2 で強く認識される中、いち早く緊急時に対応した放射能迅速測定法に関する規格 (ISO 19581) を提案、制定に至らせた功績は大。それまで緊急時に対応した規格はなく、その標準化の必要性に関して異論もあったが、その意義の理解促進に努め、今では他の迅速法も他国から提案されるなど、緊急時に対応した国際標準化の発展に貢献。また、SC 2 国際会議の日本開催の誘致に尽力、本分野での日本のプレゼンスを高め、その後の複数のコンビーナ・共同コンビーナ等の排出にも繋がっている。

[五十音順、敬称略]

組織

NO	組織名	主な功績
1	国立大学法人東京外国語大学/ 国立大学法人東京農工大学/ 国立大学法人電気通信大学	2016年7月に東京多摩地区国立五大学（東京外国語大学・東京農工大学・電気通信大学・東京学芸大学・一橋大学）が共同で標準化講義を実施することを決定、2017年度に第1回目の講義を東京外国語大学で開催。その後、東京外国語大学・東京農工大学・電気通信大学の三大学が交代で運営を担当。講義内各授業回の講師は、五大学を通じて各業界に選出依頼。毎年度開講を継続し、本年度で第7回目の開催に至った。学部等における標準化講義は国内で希少であり、単一の大学では招聘が困難な各業界の専門分野に精通した講師を集めた国立五大学の連携は価値が高い。毎年100名前後の履修者を集めている実績は、標準化教育の功績として極めて大。
2	光触媒工業会	我が国が主導的に開発した光触媒技術の迅速な普及のため、産学官の連携のもと、世界に先駆け試験方法を標準化。環境浄化、美観維持、衛生管理など幅広い光触媒の機能について、JIS 26件、ISO 28件の規格を発行。これを基礎とし、性能基準や安全性についての製品認証と認証マーク付与を行う認証制度を確立した。ビジネスチャンスを逸さないよう、迅速な制度確立に苦心し、2009年の制度開始に至り、消費者への性能訴求と情報開示を実現。海外との標準化連携は15年を超え、製品の相互承認を日韓台で先行して目指すに至っている。我が国製品の競争力強化及び市場拡大による、産業界全体への貢献は大。
3	株式会社アクロエッジ	2016年、新市場創造型標準化制度に応募し、JISCで採択。その後、原案作成委員会を組織し、2019年2月に、JIS K 6941（紫外線硬化樹脂及び熱硬化樹脂の収縮率連続測定方法）を制定。樹脂の硬化状態が連続的に測定できる方法のJIS規格化後、ホームページや取引先等にてPR、その結果、同社の装置の信頼度・知名度が高まり、制定前（2018年度）の売り上げ2000万円に対し、制定後（2022年度）に3倍に増加した。このJISを基に、ISO 4216（熱硬化性樹脂とUV硬化性樹脂—連続測定法による収縮の測定）を制定し、海外においても電子デバイス・精密機器等の分野で運用が開始された。また、JIS規格化の効果について、新市場のセミナーやWeb媒体、商品説明会等で発表し、新市場創造型標準化制度の活性化にも貢献。

NO	組 織 名	主 な 功 績
4	東北電子産業株式会社	<p>同社が開発した「ケミルミネッセンスアナライザー」は世界最高感度の光検出装置であり、物質が酸化時に発する光の検出により極微量な酸化を捉えることができる。2018年新市場創造型標準化制度を活用し、「過酸化物からの微弱発光を検出する方法」としてJIS K 7351が公示、また2022年4月には「高分子材料の劣化評価方法」としてISO 4765も制定された。規格作成時には技術のオープンクローズ戦略の考え方、方針の決定、英文の規格作成、各国からのコメント対応など初めてのことで苦労したが、規格制定後、依頼測定(600万円→1400万円)や研究会の参加者(50名→116名)等が増加し、本手法の認知度と信頼性向上につながった。</p>
5	株式会社ワイピーシステム	<p>近年発生頻度が高まっている水没した自動車内からの脱出という極限時に使用できる有効な支援用具を提供し、グローバルニッチ 100 選に選定されたことから標準化提案に至った。緊急時にガラス破碎、ベルトの切断を確実に実行できるように、破碎・破断性能の試験方法を明確にした。女性、高齢者の力量等も想定され、成功率の高い的確な用具を提供し、自動車内からの緊急脱出を支援するものである。新市場創造型標準課制度を活用し、2016年にJIS D 5716（自動車用緊急脱出支援用具）として制定。JIS化することにより、当時流通していた粗悪品を排除し、世の中への安全・安心及びJISマーク表示品の普及への貢献は大。JIS化により、カーメーカーの純正品採用等新規取引が拡大し、販売額は約3倍の9500万円に増加。さらに市場は拡大。</p>

令和5年度産業標準化貢献者表彰（産業技術環境局長表彰）受賞者

個人

NO	氏名	所属	主な功績
1	あさかい としあき 朝海 敏昭	国立研究開発法人産業技術総合研究所 計量標準総合センター 計量標準普及センター 標準物質認証管理室 室長	15年にわたり化学分析分野のISO及びJISの標準化活動に尽力。400以上の一般用試薬のJIS原案作成及び400以上のJIS規格に引用される中核JISの改正に貢献。最新技術を適切に正しく利用できるよう記載することに尽力した。また、国際整合性を考慮するとともに、国際競争力を失わないように努めた。9年にわたりISO/TMB(技術管理評議会)/REMC(標準物質委員会)の国内審議委員会の事務局として国内産業界の意見集約と委員会運営を主導、成果普及(広報)に努めた。また、当該委員会のエキスパートとして、我が国の国際競争力向上を視野に国際文書への意見反映に尽力。標準物質生産を中心とした包括的な活動による我が国の計測の信頼性と産業競争力向上への貢献は大。
2	いが よういち 伊賀 洋一	個人事業主 屋号：伊賀代表	IEC/TC 47(半導体デバイス)/WG 2国内審議委員会である一般社団法人電子情報技術産業協会、半導体信頼性技術委員会サブコミッティ・認定WG主査及びプロジェクトリーダー、共同プロジェクトリーダーとして国際標準化活動を15年間主導し、半導体分野での技術的貿易障壁の軽減、及び日本のプレゼンス向上に寄与。また、「高品質・高信頼性で安心できる製品」を少ない試験コスト、短い試験期間及び既存試験データの有効活用で効率的に実現するためのガイドライン規格の開発を実施。これを国際規格化した。さらにまた、ISO/TC 247(不正対策と管理)及びISO/TC 292(セキュリティ及びレジリエンス)/WG 4コンビーナ、プロジェクトリーダー、国内委員会委員長として我が国が優位になるよう尽力し、日本のプレゼンス向上への貢献は大。
3	いがらし ひろのぶ 五十嵐 広宣	ソーラーエッジテクノロジージャパン株式会社 コンプライアンス&品質 ディレクター	IEC/TC82(太陽光発電システム)エキスパートとして、太陽光発電システムの構成要素であるパワーコンディショナ(以下、PCS)に関する安全性・信頼性、効率、認証など、多岐に亘る規格開発に尽力、我が国の持つ知見を反映することでシステムの安全性・信頼性向上に寄与。特に2017年からは太陽光発電用PCSの耐環境試験に関する規格(IEC 62093)のプロジェクトリーダーを務め、設置する地域によって求められる規定(法令・法規)への適合、及び各メーカーの意向の反映を行い、IS(国際規格)を改正。環境再現の加速試験は、PCSの容量が大きくなるほど困難になるので容量別適用試験の明確化、オプション試験の追加などを行い、これにより、PCSの信頼性向上への貢献は大。

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
4	いで たかひろ 井手 孝浩	オムロン株式会社 DMS 事業統轄本部 事業統轄企画室 安全規格グループ 主査	IEC/TC94(補助継電器)/WG9(ソリッドステートリレー)のコンビーナを5年に亘り勤め、IEC 62314(ソリッドステートリレー—安全性要求事項)の最新技術を反映した規格改訂を主導。直流高電圧を使用している電気自動車等へのソリッドステートリレーの採用が大きく進むことが見込まれ、電気制御機器業界への貢献は大。WG3(電磁機械式リレー)のエキスパートとして IEC 61810-7(電磁機械式リレー—第7部：試験及び計測手順)規格群の改訂でも11件のプロジェクトリーダーとして、最新技術に対応した規格作成を主導的に推進。JIS C 61810-1(電磁式エレメンタリ リレー — 第1部：一般及び安全性要求事項)の原案作成委員会においては、エキスパートの観点から技術指導を行い、IEC 61810-7の内容を反映させ、迅速で正確な JIS 規格化に尽力。
5	おおい はじめ 大井 元	日産自動車株式会社 統合 CAE・PLM 部 車両モデルベース開発推進グループ	TC159(人間工学)/SC5(物理的環境の人間工学)で ISO 14505 シリーズ(車室内温熱環境の評価法)の議論をリードし、2件のプロジェクトリーダー(PL)を務める。中でも ISO 14505-4:2021 は自動車開発の効率化に欠かせないシミュレーションによる車室内温熱環境評価法を定めたもので、いち早いデジタル評価の採用、さらには我が国自動車産業の技術力・競争力強化にも繋がる成果である。提案と開発にあたっては粘り強く各国との交渉を重ね、意見一致に尽力。また、ISO 14505-1(車室内温熱評価の原理)の改正においても提案者・PLを務めるなど、さらなる活躍が期待される。国内では17年以上標準化活動に携わり、上記両規格の原案作成を担当した自動車技術会・車室内快適性評価分科会長、人間工学会 ISO/TC159/SC5 国内対策分科会幹事、熱中症リスク評価指数等に関する JIS 原案作成委員会委員等を歴任。

NO	氏名	所属	主な功績
6	かたのくにお 片野 邦夫	スガ試験機株式会社 製造本部 プロジェ クトT 課長	ISO/TC61(プラスチック)/SC2(機械的性質)では日本提案の摩耗試験のプロジェクトリーダーを務め、当初、既存の摩耗試験規格との重複を理由に却下されたが、適用範囲等の見直しにより ISO 規格化に成功。ISO/TC61/SC4(燃焼挙動)では、酸素指数試験の信頼性向上のためにプロジェクトリーダーとして、プラスチック素材の燃焼挙動を把握する試験方法として重要な規格である試験規格 3 件の改正に尽力、また宇宙産業分野における燃焼性試験の日本提案では試験実施に必須の装置製作を試作器実験から担当し、ラウンドロビン試験に使用する試験装置を製作し、データ収集に貢献した結果、ISO 4589-4(プラスチック-酸素指数による燃焼挙動-第4部:高速気流における試験)の測定が制定された。IEC/TC89(火災危険性試験)/WG12 に参画し、ISO 規格及び IEC 規格を基とする JIS 規格の改正・制定に携わり、我が国の産業競争力向上に寄与。更に燃焼性試験や摩耗試験の ISO 規格 5 件、JIS 15 件(内 7 件は発行前)の制定・改正に参画し日本製品の国際競争力強化に貢献。
7	くりやま のぶひろ 栗山 信宏	国立研究開発法人産 業技術総合研究所 関西センター 所長 代理 兼 企画本部 知財・標準化推進部 標準化推進室 標準 化オフィサー	ISO/TC197(水素技術)/WG10 エキスパートとして、安全性評価規格である ISO 16111(可搬式ガス貯蔵装置-可逆金属水素化物の吸蔵水素)の開発に参画、WE-NET 等水素技術開発に関する日本の成果を反映。本規格に基づき国連危険物輸送勧告が改定され、水素吸蔵合金容器の貨物輸送が可能となった。また、IEC/TC113(電気・電子分野の製品及びシステムのナノテクノロジー)/WG11 コンビーナ及び IEC/TC113 国内委員会委員を 8 年間務め、我が国のリチウムイオン電池業界の意見を反映した。現在同委員会委員長、さらに、ISO/TC333(リチウム)国内委員会委員として、リチウムイオン蓄電池の技術開発・事業推進リスクを避けるべく、プレナリー会議等に日本代表団の中心メンバーとして参加し、同業界発展に資する規格開発に尽力。

NO	氏名	所属	主な功績
8	こいで けいすけ 小出 啓介	ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社 車載事業部 オートモーティブ戦略部 国際標準化・知財戦略担当部長	IEC/TC100(オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステム及び機器)/TA18(エンドユーザネットワーク向けのマルチメディアホームシステムとアプリケーション)の発足と同時に国際幹事に就任、組織運営及び多くの規格開発を主導した。USB規格群をIECの標準とする為に、他団体や関係各所との粘り強い交渉を行うと共に規格化実態作業と手続きを担い、IEC 62680(データ及び電源用のユニバーサルシリアルバスインタフェース)シリーズとして発行し、充電機器等の電子機器の廃棄削減、機器再利用といった脱炭素化に貢献。IEC 62680等のUSB標準の策定に当たっては、他のステークホルダーとの困難な交渉・調整を一手に引き受けている。更には欧州法規による引用を実現。TC100/TA17(自動車向けマルチメディアシステム及び機器)の国際議長に就任し、IEC/TC100全体の活性化にも貢献。
9	ごんだ さとし 権太 聡	国立研究開発法人産業技術総合研究所計量標準総合センター 物質計測標準研究部門 研究部門長	ISO/TC201(表面化学分析)国際幹事を7年間務め、総会開催ほかTCの着実な運営の実務を主導、221件のN文書(審議や投票などのための文書)を発行、各国と日本の意見調整に奔走しながら、日本の経済・社会の発展に寄与する規格となるよう9件の規格の進行・発行を支援し、日本の国際プレゼンス向上に貢献。また、ISO/TC201/SC9(走査型プローブ顕微鏡)およびISO/TC229(ナノテクノロジー)のエキスパート、国内委員を10年以上務め、日本の意見を反映させることに努め、規格開発に貢献。JIS R 1683(原子間力顕微鏡によるセラミックス薄膜の表面粗さ試験方法)の原案作成委員として規格の骨格部分を策定し、先端部材の微細な表面粗さ評価技術の普及に貢献。2017年にISO規格化され、国内ディスプレイ産業の競争力強化に貢献。
10	ささき けんすけ 佐々木 謙介	国立研究開発法人情報通信研究機構電磁波研究所電磁波標準研究センター 電磁環境研究室 主任研究員	IEC TC106(人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法)における国際標準化活動において、電力密度評価法に関するAHG10(6GHzから100GHzの無線通信機器から生じる電波ばく露に関する電力密度評価の測定手順)、JWG11(頭部と身体近傍の電力密度を評価するための計算法)及びJWG12(頭部と身体近傍の電力密度を評価するための測定法)の主要エキスパートとして、我が国関係者からの意見を集約するとともに、候補者独自の研究成果を提案し測定法の一つとして反映されるなど、我が国の状況に整合した。IEC/IEEE 63195-1:2022及び-2:2022(電力密度測定法及び計算法)の策定に尽力。本規格は、第5世代携帯電話システム(5G)の端末評価として国際的に最初の規格であり、我が国を含め国内外の5Gの導入への貢献は大。

NO	氏名	所属	主な功績
1 1	しげた つとむ 繁田 勉	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機 構 追跡ネットワーク技 術センター 特任担 当役	人工衛星による地球観測や惑星探査等の国際協力を推進するには、それぞれの宇宙データシステムを利用しあえる運用性が求められることから、そのための標準方式の作成を担う ISO/TC20(航空機および宇宙機)/SC13(宇宙データ・情報転送システム)、および宇宙データシステム諮問委員会の両活動を日本代表(国内審議委員会委員長)の立場で13年間主導し、日本のプレゼンス向上に貢献。特に近年では、米国 ARTEMIS 計画による月探査活動に各国の宇宙機関や多くの民間企業が参加予定で、そのデータシステム(月面/月周回の探査機と地上アンテナ網との通信システム等)と運用体制がより複雑になることから、月探査協力に必要な標準化活動にも参画し、宇宙開発・利用の分野での貢献は大。
1 2	すぎたに のぶお 杉谷 伸夫	本田技研工業株式会 社 電動事業開発本部 BEV 開発センター BEV 完成車開発統括 部 BEV 商品企画部 チーフエンジニア	交通事故死者数低減に寄与する自動車の路外逸脱防止のための車線維持支援システムの試験方法に関する国際標準開発のエキスパートを務め、各国で第三者評価方法が混在する中、日本方式を包含した評価方法に統一する規格(ISO 22735)発行に成功。評価方法混在による開発手戻りリスクを回避したことで開発効率が向上、より広い製品群へのシステム搭載が実現、特にわが国では軽自動車にまで適用拡大し交通事故低減に寄与。さらに、ペダル踏み間違いに起因する事故を防止するペダル踏み間違い時急加速抑制装置の日本の技術優位性確立と世界でのダブルスタンダード回避を目的に国際標準開発にもプロジェクトリーダーとして尽力。
1 3	たかやま あさこ 高山 亜紗子	富士フィルムホール ディングス株式会 社 知的財産部	人工物メトリクス(個体固有の特徴を記録し後に照合することで個体識別する技術)という我が国が先行する技術について、その普及の妨げとなっているのが導入時における性能評価手順等の未確立にあるとの課題認識を持ち、当該課題を解決すべく、国内関係者(同技術を保有する複数の民間企業、専門に扱う公的研究機関等)への呼びかけ、課題共有と意見集約を経て国際規格原案を作成、人工物メトリクスとして、初の国際提案をした。国際会議では、上記課題の共有と共に本技術普及による偽造品防止やトレーサビリティ確保といった各国共通のメリットを共有することで仲間を増やし、プロジェクトリーダーとして ISO 22387:2023(セキュリティ及びレジリエンス—製品と文書の真正性、完全性および信頼—アーティファクトメトリクスを適用するための検証手順)に対する合意形成を進め、発行に繋げた。市場における日本企業の優位性が期待される。

NO	氏名	所属	主な功績
14	たなか げんいち 田中 玄一	株式会社 アドバン テスト 経営戦略本部 主席 ストラテジスト	米国の独壇場であった半導体デザインオートメーション分野で、IEC/TC91(電子実装技術)/WG13のコンビーナとして、工程間で共通可能な設計規格を開発し、日本の強みを活かした半導体設計規格(IEC 63055)を本分野では我が国から初めての国際規格として成立させ、我が国のプレゼンス向上への貢献は大。さらに規格の活用推進活動にも尽力。部品メーカーやEDA(半導体自動設計ツール)ベンダへの本規格のサポートの実現することにより、半導体設計各社の規格適用時の利便性向上、国際学会での展示、紹介やセミナー開催、マニュアル充実などにより、複数の半導体ベンダで実用され、半導体設計期間削減を実現するなど、その功績は大。
15	たぶせ ひろゆき 田伏 弘幸	一般社団法人日本ガス 石油機器工業会 技術グループ ISO 担当リーダー	2013年からISO/TC161(ガス及び/又は油用制御器及び防護装置)国内WG主査として国際規格案について技術的観点から国内審議を主導。また日本代表団長としてTC161総会で我が国の意見反映に成功。燃焼機器及びその部品は、各地域・国ですでに規格があり、国際規格として整合させることが困難であったが、各国が受け入れ可能な国際市場性を有する整合案を国際会議で提案、国内委員会でも合意を得られるよう調整し、国内製造事業者の海外展開を容易にした。また、国際規格をJIS規格等に展開する際に、国際的に求められる安全レベルと同一にすることにより輸出入を活性化する一方で、国内独自の要求事項も地域附属書で情報提供。
16	なかざと てつや 中里 哲也	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 エネルギー・環境領域 環境創生研究部門 環境計測技術研究グループ 上級主任研究員	六価クロム等の有害金属の精密かつ簡便な分析法を開発し、ISO/TC147(水質)およびISO/TC27(石炭及びコークス)の環境・エネルギー分野でWG82(クロム価数別分析)の設立に貢献、コンビーナ・エキスパート等を務め、これら欧州や豪州が主導するTCで我が国発の国際標準規格化(ISO 24384 クロム価数別分析法等)に貢献し、国内外の環境保全対策、地球温暖化対策、および国内の分析機器企業の市場拡大に大いに貢献。また、国内でもJIS B(一般機械)およびJIS K(化学)のエネルギー・環境分野で、発電所等のボイラ水、工場排水、および排ガスの水質・大気の質の分析規格の原案作成委員長・委員として簡便化や有害試薬低減を図った規格化および規格の普及・技術指導に貢献。

NO	氏名	所属	主な功績
17	なかぼう よしひろ 中坊 嘉宏	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 企画本部 総括企画 主幹	初のサービス産業分野規格 JIS Y 1001(サービスロボットを活用したロボットサービスの安全マネジメントシステムに関する要求事項)原案作成委員会委員長として多様な利害関係者の意見をまとめて規格策定を推進。さらに ISO/TC299(ロボティクス)/WG7(サービスロボットのマネジメント)のコンビーナに就任し国際標準化を推進(FDISの取り纏め)。衝撃吸収型接触検知外装カバーの性能評価方法に関する JIS B 8451-1(サービスロボットの性能試験方法一第一部)においても委員長として規格策定を主導。また IEC/TC125(個人用電動トランスポーター)/WG6(自動走行カーゴ電動トランスポーターの一般要求)のコンビーナに就任し、日本の関係者と予め準備した安全要求事項に関するドラフトが可決され、公道走行配送ロボットの安全規格の標準化推進にも大きく貢献。
18	なかむら けんいち 中村 健一	パナソニックコネク ト株式会社 技術研究開発本部 エキスパート	ISO/IEC JTC 1(情報技術)/SC 17(カードおよび個人識別用セキュリティデバイス)/WG 10(自動車運転免許証及び関連文書)に国際エキスパートとして参加、TF 15(mDL 試験方法)のコンビーナを務める。ISO/IEC 18013-5(モバイル運転免許証(mDL)アプリケーション)及び ISO/IEC 18013-7(mDL 追加機能)の開発に当たっては技術構想の段階から主要メンバーとして参画、試作機を開発し互換性検証を通じて規格完成度を高めながら、自らプロジェクトエディタとして ISO/IEC 18013-6(mDL 試験方法)の開発を推進。本規格は米国や欧州に加え我が国でも実用化を検討中であり、世界的にモバイル ID としての利用が見込まれており、モバイル運転免許証の国際互換性確保に貢献。
19	なかやま あつよし 中山 敦好	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 生命工学領域 バイ オメディカル研究部 門 生体分子創製研 究グループ 主任研 究員	欧州主導で作成された海洋生分解関連の ISO 規格の問題点を整理。大幅な試験期間短縮、再現性を向上させた新規海洋生分解試験法を開発。技術コンサル等を通じた国内企業への普及に加え、生分解に影響を及ぼす因子や海水採取時の注意点、保管についても示すことにより、多くの企業や研究機関で設備が導入され、新規生分解材料の開発への貢献は大。今まで実施困難であった実海域浸漬試験法を簡易化した新手法も開発し、ISO/TC61(プラスチック)/SC14(環境側面)/WG2(生分解度)に我が国から提案、どちらも100%の賛同率を獲得し、CD(委員会原案)18957(好気的海水生分解加速試験)及び DIS(国際規格原案)16636(水環境下崩壊度試験)のプロジェクトリーダーとして ISO 化に尽力。

NO	氏名	所属	主な功績
20	のしろ たかし 野代 卓司	Orbray 株式会社 執行役員 技術統括 統括本部長	IEC/TC86(ファイバオプティクス)/SC86B(光ファイバ接続部品・受動部品)/WG4(光ファイバ接続部品、受動部品の試験・測定法)、WG6(光ファイバ接続部品・受動部品)、JWG8(ケーブルアセンブリ)のエキスパートを15年務め、複数の規格策定に参画。特に我が国発の製品であり、光ファイバ同士を高精度に繋ぐ為の単心ジルコニア製フェルール(約125 μ mの孔を有し、各種公差が1 μ m以下の円筒部品)及びジルコニア製割スリーブ(フェルール同士を保持する円筒状で縦スリットを持つ部品)に関する、出射角度、同心度、引き抜き力の各測定方法では、新規提案、改定のプロジェクトリーダーとして、実験データの提供等含めて規格化を主導、我が国の高品質な光ファイバ接続技術の国際普及と維持、国内、国際間取引の活発化に貢献。
21	はたの たろう 波多野 太郎	株式会社村田製作所 コーポレート本部 経営管理統括部 市場渉外部 市場渉 外課 シニアスペシ ヤリスト	2010年から電気・電子機器用電子部品業界代表の一員としてIECの標準化活動に参加。2017年から我が国の電子部品メーカーの意見を取りまとめて、IEC/TC40(電子機器用コンデンサ及び抵抗器)及びIEC/TC91(電子実装技術)の国際会議に毎年エキスパートとして出席、当該TCにおける規格開発及び改訂に尽力。欧州等の主要メンバーとの強力な人脈を活用し、各国との粘り強い折衝により、我が国さらに世界にとって有益な電子部品及び実装技術の国際規格を実現、電子部品メーカーの国際競争力強化に寄与すると共に、電子部品及び実装分野のIEC規格のJIS規格化に貢献。JEITA主催の研修会の講師として、JIS規格作成に関わる人材育成にも尽力。延べ100人を超える受講者。
22	ふるかわ なおしげ 古川 直成	ソニー株式会社 品質CSセンター 品 質保証第1部門 1部 品質保証4課	JEITA傘下のIEC/TC110(電子ディスプレイ)各WG対応国内委員会を統括するJEITAディスプレイデバイス標準化委員会(国内審議委員会)委員長として2年間、新規標準化案件の国内検討を進め、TC110審議49件中13件を我が国提案で占め、我が国提案案件以外についても議論を我が国主導で進めた。自らもディスプレイ基本特性において重要な解像度の評価についてプロジェクトリーダーとして韓国と調整をしながら文書の作成を行いNP(新業務項目提案)合意からCD(委員会原案)まで進め、日本の技術力の高さを示した。長期に渡る標準化活動を通して所属会社内で国際学会への参加呼びかけを行ったり、IECやJEITAディスプレイデバイス標準化委員会での活動についての成果報告を通して標準化活動の啓蒙に尽力。

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
23	もり まさよし 森 正芳	本田技研工業株式会社 二輪・パワープロダクツ事業本部 二輪・パワープロダクツ開発生産統括部 ものづくり企画・開発部戦略企画・運営管理課 チーフエンジニア	世界110か国以上で販売される二輪の主要動力源である内燃機関の排出物抑制や燃費向上は、地球環境への重要課題である。2018年より二輪の内燃機関に関する国際標準規格を担当するISO/TC22(自動車)/SC38(モーターサイクル及びモペッド)/WG1(エンジンエネルギー)のコンビーナを勤め、中立の立場を保ちつつ技術課題と国際的基準法規動向との複雑な関係を整合し、関連試験方法の国際標準規格を4件制定。排出物(排気ガス、燃料蒸発ガス)や燃費を確認する適切な手段の選択肢を増やし、各国基準法規と調和させた。世界をリードする我が国の二輪業界として環境課題への対応手段を標準規格の側面から牽引し、国際的に有用な規格策定も尽力した功績は大。
24	よしだ ひとし 吉田 均	一般財団法人 日本規格協会 システム系・国際規格開発ユニット 主席専門職	2014年よりISO/TC164(金属の機械試験)及びISO/TC164/SC2(延性試験)の国際幹事として金属材料の試験規格の国際標準化活動に携わり、金属の延性試験等の国際規格の議論を主導。90件以上の規格のメンテナンス、年2~3件の新たな試験法の規格開発を行った。国際規格の見直しのための国際会議開催や運営に尽力。金属製品の品質を支える金属材料の強度や耐久性などの評価の基礎となる試験条件について、最新の技術を反映するための更新を行い、我が国の金属製造産業の発展に資する国際規格の質向上への功績は大。また、測定技術の分野では従来の「誤差」に代わる新しい概念として、「不確かさ」が普及しつつあるが、TC164における「不確かさ」を導入した規格開発にも寄与。さらにまた、国際幹事の活動の傍ら、企業、大学、海外等で標準化に関する多数の講義を行い、国内外での標準化教育にも尽力。

[五十音順、敬称略]

組織

NO	組 織 名	主 な 功 績
1	公益社団法人日本表面真空学会 一般社団法人日本真空工業会 規格標準合同検討委員会	<p>2002年より、日本表面真空学会(旧日本真空協会)と日本真空工業会が協力して規格標準合同検討委員会を組織し、ISO/TC112(真空技術)における国際標準化、並びにJIS化を実施。ISO/TC112/WG3(真空コンポーネント)のコンビナーを我が国が担当。国際会議にも2003年より毎回、計12回委員を派遣し、我が国提案によるISO規格も10件開発。ISO規格に基づく信頼性の高い試験方法が、日本製品の性能の高さを示し、シェアを維持する一因となっている。また実質的なJIS原案作成団体として計18件のJISを維持、このうち10件のJIS制改定原案を作成。これらJISは、真空ポンプなどの真空機器の信頼性の確保や、真空技術のセミナー、大学教育等に役立てられている。2006年からは毎年、計18回、規格標準報告会という講演会を企画。学術誌や業界誌に解説記事を発表し、規格標準化の普及啓発に貢献。</p>
2	福井県工業技術センター	<p>標準化活用支援パートナーシップ制度の設立年度からパートナー機関として参加し、所内への標準化教育及び地域の企業等への標準化支援活動に尽力。これらの活動によって多くのテーマが発掘・提案され、3テーマが新市場創造型標準化テーマとして採択、そのうち既に1件は、2023年にJIS C 8947(球状太陽電池セルのI-V特性測定方法)として制定された。地場産業の眼鏡に関する標準化を長く支援し、そこで培った知見を活かして新たな技術の標準化へ繋ぎ、眼鏡フレーム等の複数のJIS原案作成等に委員長及び委員を輩出するなど標準化の推進に寄与。</p>

令和5年度国際標準化奨励者表彰（産業技術環境局長表彰）受賞者

NO	氏名	所属	主な功績
1	いけだ こうじ 池田 浩司	東日本旅客鉄道 株式会社 電気システムイン テグレーションオ フィス プロジェ クト推進部 副長	2019年10月より IEC/TC9(鉄道用電気設備とシステム 専門委員会)の国内委員会事務局を主務として担当、 鉄道の電力分野における国内作業部会事務局および IEC/TC9における電力分野のWG等のエキスパートを3 年以上務めた。各規格の開発においては、国内作業部 会において対応方針をまとめるとともに、IEC/TC9の WG等において我が国電力分野における技術の有用性 を説明し、関連規格に反映。特に、我が国が主導した 交流電力補償装置の国際規格化は、海外での高速鉄道 を含めた鉄道プロジェクト等における我が国の国際 競争力向上に寄与。
2	おおひら りょう 大平 怜	株式会社 安川電機 技術開発本部 信頼性技術部 規格認証課	工作機械などの産業設備を動かすインバータの電磁 ノイズに関する国際規格 IEC 61800-3 の改正にあたり、 関連する国内委員を5年、IEC/TC22(パワーエレ クトロニクス)/SC22G(可変速電気駆動システ ム)/MT7(IEC 61800-3の改正)エキスパートを2年間 務める。海外から提案された我が国に不利な測定方法 (大型試験設備を用いる提案であり、国内産業の国際 競争力の観点から不利となる提案)に対し、一般的な 試験設備でも実施可能な合理的な方法を提案、交渉の 末海外提案を覆し、改正に折り込むことに成功。この 国際規格が適用されるインバータは、日本メーカーが 高い技術力とシェアを有している分野であり、国内産業 の国際競争力強化への貢献は大きく、今後も活躍が期 待できる。
3	おおやま こう 大山 航	株式会社 デンソー セミコンダクタ事 業部 DX推進室 担当係長	IEC/TC47(半導体デバイス)/SC47A(集積回路)/WG9(集 積回路のEMC試験手順および測定法)において、2019 年より我が国発の車載ネットワーク規格 CXPI のト ランシーバICのEMC評価法に関する規格(IEC 62228- 7)のプロジェクトリーダーとなり、半導体EMCサブ コミッティ内で規格策定・実証実験に尽力し、2022年 2月の同規格の発行に大きく貢献。当該規格の活用 により車載通信の安全性が向上し、CXPIが普及するこ とで車両制御の信頼性向上と車載ハーネスの削減が可 能となるため、我が国の車産業における安全・環境に 関わる発展に貢献。同規格の改定に向けて、現在も引 き続き尽力。

NO	氏名	所属	主な功績
4	おくだ のりたか 奥田 悟崇	三菱電機株式会社 先端技術総合研究 所 情報制御プラ ットフォーム技術 部 ライフシステ ム制御技術グルー プ グループリーダー	IEC/TC100(オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステ ムおよび機器)/TA2(色彩測定およびカラーマネジメン ト) 国際副幹事就任当時、活動が不活発であった国際 幹事の代行として、上層への報告書や標準化文書作成、 会議運営、上層幹事・各国委員との調整を実施。近年活 発化する広色域標準色空間(異なる表示機器での色再 現性を統一するため色彩画像信号が準拠すべき色を一 意に決める手法)に関する TA2 規格への対応(改正や新規 提案)を推進。これにより、近年広色域化するディス プレイでの高忠実な色再現が可能となる。また、 IEC/SMB(管理評議会)/SG11(ホットピクレーダー) に設立当初から参画。将来の標準化に繋がる領域を探 索する活動に関し、世の中の技術的变化や社会課題を モニタリングし、トピックスの抽出プロセスの検討及 び抽出・整理、SMB への報告書作成に尽力。
5	なかじま かなこ 中嶋 香奈子	国立研究開発法人 産業技術総合研究 所 情報・人間工学領域 人間拡張研究セン ター 運動機能拡 張研究チーム 主任研究員	ISO/TC159(人間工学)/SC3(人体計測と生体力学)の SC 国際幹事サポートチームメンバーを 2015 年から、同 SC 国際幹事を 2017 年から担当、ISO 中央事務局との折衝、 SC3 総会の運営、開発した国際標準 29 件・開発途中 10 件の規格の管理、親委員会への状況報告などの活動に 大きく貢献している。また、ISO/CD TR 5716(人体計測 データとの合成のための多変量解析ツールおよび技 法)のエキスパートとして規格開発に寄与し、現在は、 各国のエキスパートと連携を図りながら、規格発行に 向けた原稿の開発を進めている。加えて、国内対策委員 会分科会・作業部会委員を担当し、SC3 の国際幹事とし て、国際・国内の両委員会を把握する立場である役割を 果たしている。別の国内委員会では、高齢者のフレイル (加齢により心身が老い衰えた状態) 予防に繋がる歩 容(人が歩く動作を行う際の歩行のパターンやその特 徴) 評価に関する新規規格提案のための活動に貢献。
6	ばば たけのり 馬場 文典	三菱電機株式会社 FA-European Development Center Research Manager	産業用通信技術の国際標準化活動(製造業の DX を支 える IEC61784 シリーズ(工業用コミュニケーションネ ットワークプロファイル)、61158 シリーズ(同フィ ールドバスの仕様)の規格群で培った人脈と知見を通 して、我が国の発言力を強化。スマートマニュファク チャリングにおいては、重要技術である産業用 TSN(時 刻厳密通信)の標準化で「柔軟な実装性」に寄与する 「機能用途ごとのプロファイル分割」を提案するなど 産業の健全な発展への貢献は大。また、成熟度指標の ユースケースを ISO、IEC に発信して同分野における 日本の発言力向上に寄与。複数の国内委員会の幹事と して我が国からの規格化提案の支援や、不利益な提案 をキャンセルに持ち込むなどに尽力。また、標準化人 脈と地の利を活かして得た欧州標準化情報を国内で 共有しその貢献に高い評価を得ており、今後のさらなる 飛躍が期待される。

[五十音順、敬称略]